

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	近藤 和彦
事業群名	② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	事業群関係課(室)	
	③ 原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
②風水害、地震等の自然災害(雲仙岳溶岩ドーム崩壊を含む)や、原子力発電所からの放射性物質漏れ、石油コンビナート火災等の災害の他、テロ等の有事に備え、国や地方公共団体、その他関係機関との緊密な連携を確保するとともに、有事即応体制を確立するための各種訓練を実施します。 ③原子力防災を充実するため、避難行動要支援者の避難計画や、国、福岡県及び佐賀県との協力による県域を越えた広域的避難計画を策定し、避難計画の推進に必要な原子力防災資機材を整備します。						i)長崎県総合防災訓練(事業群②) ii)石油コンビナート等総合防災訓練(事業群②) iii)国民保護訓練の実施(事業群②) iv)原子力防災訓練、原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進(事業群②、③)				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②防災訓練の実施回数	目標値①	/	6回	6回	6回	6回	6回	6回(R2)	
		実績値②	6回(H22-26平均)	5回	6回	7回	6回	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	83%	100%	116%	100%	/	順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	③避難対象全住民中、避難先の確保率(一般住民+避難行動要支援者)	目標値①	/	100%	100%	100%	100%	100%	100%(R2)	
実績値②		94%(H26)	100%	100%	100%	100%	/	進捗状況		
達成率②/①		/	100%	100%	100%	100%	/	達成		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	令和元年度事業の実施状況(令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
				R元実績	R2計画	R元目標				R元実績					
1	取組項目 i	一般防災対策事業	S37-	29,411	13,970	12,755	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携強化、有次即応体制の確立を図るため、総合防災訓練を実施した。	活動指標	防災訓練実施回数(回)	3	4	133%	●事業の成果 ・実践的な訓練の実施により職員の対応練度の向上と危機管理意識の高揚を図るとともに、県の防災体制の強化に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・指標目標値を超えた実績をあげることができており、本事業の実施により、指標実績値の上昇に十分に寄与した。	○
				30,034	19,282	12,726				3	3	100%			
		32,716		19,253	12,760	根拠法令	災害対策基本法第48条	成果指標	防災訓練参加人数(人)	1000	1000	100%			
			1000												

2	取組項目 ii	特殊防災対策費	S53-	687	687	2,392	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	関係機関との連携を図るための石油コンビナート等防災訓練について、訓練予定地区の九州電力相浦発電所の廃止に伴い、他指定地区と訓練の実施について協議を行ったが、事業者の年間計画が既に策定されている中で、訓練を実施するよう調整することは困難であった。 現指定地区での訓練輪番の見直し及び防災計画の訓練に関する項目の見直しを行った。	活動指標	防災訓練実施回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・協議の結果、訓練は実施できなかったが、次年度以降の訓練のあり方について各事業所と意見交換を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・指標目標値未達成につき指標実績値の上昇に寄与できなかった。	○
				495	495	2,386					1	0	0%		
	危機管理課	469	469	2,393	根拠法令	石油コンビナート等災害防止法、長崎県石油コンビナート等防災計画	300	300	100%	300	0	0%			
							300			300					
3	取組項目 iii	国民保護対策事業費	H16-	5,596	3,496	7,972	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	国民保護法に基づく、県民の避難、救助、武力攻撃等への対応のための国民保護訓練を実施した。	活動指標	国民保護訓練の実施(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・西海市と合同で、爆破テロ事案を想定した図上訓練を実施し、事案対処能力の向上に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・指標目標値を達成しており、本事業の実施により、指標実績値の上昇に寄与できている。	○
				1,923	1,923	7,954					1				
	危機管理課	2,861	2,861	7,975	根拠法令	国民保護法、長崎県国民保護計画	14	15	107%	15	15	100%			
							15			15					
4	取組項目 iv	原子力災害対策整備事業	H13-	1,080,262	103,756	23,916	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	原子力災害に対処するための防災資機材の整備及び整備済み機器の維持管理を行った。 県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携を図るため、原子力防災訓練を実施した。	活動指標	原子力防災訓練実施回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・災害発生時には各関係機関の連携が重要であり、当事業は互いの役割等を確認することにより、有事即応体制の確立に寄与している。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・訓練へ参加することにより、有事の際、避難者受入の理解や避難先確保に寄与している。	○
				323,386	51,656	23,862					1	1	100%		
	危機管理課	170,861	0	23,925	根拠法令	原子力災害対策特別措置法、災害対策基本法、長崎県地域防災計画	1500	1800	120%	1500	1700	113%			
							1500			1500					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	長崎県総合防災訓練(事業群②)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>平成30年度に発生した西日本豪雨や北海道胆振東部地震を受けて訓練想定の見直しや緊急速報メールの活用を行った。また、大規模停電に備えた電源車の空輸を行うとともに、実際の避難所を開設し、自主防災組織等による避難所運営訓練を実施するなどより実践的で有効な訓練が実施した。今後も、全国各地で発生した災害において判明した新たな教訓を踏まえた訓練を実施する。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>訓練計画を策定するにあたり、訓練参加機関と協議・意見聴取を行うなど、全国各地で発生した災害における対応や教訓を踏まえた計画となるようにする。 また、コロナ対策を踏まえた避難所運営訓練などの取り組みも行う。</p>
ii	石油コンビナート等総合防災訓練(事業群②)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>これまで、相浦、上五島、福島 の3地区持ち回り で年1回訓練を実施してきたが、相浦地区が石油コンビナート等特別防災区域から除外されたため、訓練実施のあり方について事業者と協議のうえ見直しを行った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>上五島、福島 の2地区での訓練実施のほか、事業所の単独訓練と併せた県本部訓練(図上訓練)を新たに行い、年1回訓練を実施する。</p>
iii	国民保護訓練の実施(事業群②)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「テレビ会議」を有効活用して市町との円滑な情報共有を促進させた。訓練時に評価員を配置し訓練状況のチェックを行った。災害対策本部の配置上、本部内全体が見渡せないため、円滑な情報共有や状況把握が難しいところがあり、改善が求められる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>災害対策本部のレイアウトを見直し、より情報共有しやすい配置にする。 引き続き評価員の意見を参考に評価・改善を行い、実効性のある訓練を実施し対応能力の向上を図る。</p>

iv 原子力防災訓練、原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進(事業群②、③)

●実績の検証及び解決すべき課題

概ね当初の訓練目的を達成することができたが、人事異動等により訓練に不慣れな職員もおり、継続的な訓練の実施により習熟度を高めていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症が発生している中で、円滑な避難と感染リスクからの回避に対応した避難が求められている。

●課題解決に向けた方向性

訓練想定を感染症発生時の避難を想定した内容とし、感染症に対応した訓練を実施することにより、円滑な住民避難と感染症対策を両立した体制整備を図っていく。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容		令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		事務事業名 所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	一般防災対策事業 危機管理課	近年発生した災害の教訓及び令和2年度の訓練実施地区である吉岐地域の特性を踏まえた訓練内容に見直した。	⑤,⑦	多様化する自然災害や危機事象に的確に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症が再流行した場合の複合災害への対応など様々な災害等の想定に応じた各種訓練を実施する。	改善
2	取組項目 ii	特殊防災対策費 危機管理課	県内の石油コンビナート等特別防災区域の実情を踏まえ、長崎県石油コンビナート等防災計画を見直した。	⑤	石油コンビナート等総合防災訓練のあり方、訓練内容及び開催時期等についても関係機関との合意に向けた協議を行い、より実効性の高い防災計画の策定を目指す。	改善
3	取組項目 iii	国民保護対策事業費 危機管理課	—	⑤	有事の際のあらゆる対策を様々な視点から検証するためには、国民保護法に基づき、危機管理のあり方を平時から備え対応する必要があり、今後も市町と合同で訓練を実施し有事即応体制を構築する。	改善
4	取組項目 iv	原子力災害対策整備事業 危機管理課	地域住民の方々に参加していただくよう、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた避難訓練を実施する。	⑤	県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し必要な体制を確立し、万が一の原子力災害に備える必要がある。引き続き、様々な事故を考慮した多面的な訓練を計画するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた避難訓練を実施する。	改善

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点